

平成18年度 振興公社

決算報告

6月の定例町議会において、(株)津別町振興公社及び(株)相生振興公社の平成18年度決算が報告されました。
これらの公社は、町が出資しているもので、地方自治法の規定により事業報告、決算書の提出を行うことが義務づけられています。
今回、報告のあった概要をお知らせします。

津別町振興公社の主要事業である「ホテルフォレスター」

津別町振興公社

(株)津別町振興公社は、主要事業であるホテルフォレスターの営業及び公共施設の清掃管理業務を中心に事業を行ってきました。
ホテル事業では、クリンソウ鑑賞プランやエゾクロテン宿泊観賞プランなどの催し物の企画や、夏期・冬期における合宿の誘致、津別スキー場と連携した船橋市など道外からのスキーツアーの受け入れ、雑誌やインターネットを利用した営業活動を行いました。宿泊利用者は1万1732人(前年度1万3068人)と前年を下回る実績となりました。
日帰り利用者では、週3回の無料送迎バス運行の継続実施、津別峠利用者のホテル集客を図りましたが、レストラン利用者6618人(前年度8409人)、日帰り入浴者2万3333人(前年度2万7333人)と前年を下回る実績となりました。
また、津別スキー場レストラン受託事業は、ホテル営業の一部として引き続き行いました。
グレステンスキー事業は、昨年度に引き続き、5月10日の土・日・祭日と夏休み期間中の合計83日の営業日数で、利用者数は1443人(前年度1530人)で前年を下回る実績となりました。
公共施設の清掃・管理事業については、日常清掃業務8施設、特別清掃業務18施設、施設管理業務12施設、公園管理業務6

津別町 貸借対照表

(平成19年3月31日現在) 単位：千円

資産の部	負債の部
流動資産 28,490	流動負債 17,433
現金及び預金 18,537	未払金 16,702
未収金 7,121	預り金 501
棚卸資産 2,815	納税充当金 230
立替金 17	
固定資産 2,684	固定負債 402
有形固定資産 (2,674)	退職給与引当金 402
工器具備品 2,970	負債合計 17,835
ソフトウェア 1,484	資本の部
預託金 56	資本金 30,000
減価償却累計額 △1,836	剰余金 △16,661
投資等 (10)	前年度繰越剰余金 △606
出資金 10	当期末処分利益 △16,055
	資本合計 13,339
資産合計 31,174	負債・資本合計 31,174

津別町 損益計算書

単位：千円

収入の部	
森の健康館事業収入	145,136
清掃管理事業収入	110,073
グレステンスキー事業収入	1,048
事業外収入	81
特別利益	80
収入合計	256,418
支出の部	
森の健康館事業原価	155,537
清掃管理事業原価	97,407
グレステンスキー事業原価	1,271
一般管理費	17,961
特別損失	67
支出合計	272,243
税引前当期利益	△15,825
法人税等充当額	230
当期利益	△16,055

施設、公衆浴場管理業務、と当初の計画通り事業を行ってきました。

相生振興公社



相生物産館と周辺施設は平成15年に「道の駅」に指定され利用客の増加につながっている。

平成12年7月の設立から7シーズン目を迎えた今期は平成15年8月に登録された「道の駅」による収客増により店舗販売事業収入

相生 損益計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで) 単位：千円

収入の部	
店舗販売事業収入	95,074
公共施設管理事業収入	3,682
営業外収入	338
収入合計	99,094
支出の部	
店舗販売事業原価	68,272
公共施設管理事業原価	5,842
一般管理費	21,643
営業外費用	27
支出合計	95,784
税引前当期利益	3,310
法人税等充当額	960
当期利益	2,350

相生 貸借対照表

(平成19年3月31日現在) 単位：千円

資産の部	負債の部
流動資産 17,255	流動負債 7,304
現金及び預金 11,873	買掛金 0
売掛金 37	未払金 983
棚卸資産 5,003	未払費用 5,266
前払費用 27	預り金 95
仮払金 97	法人税等充当金 960
未収収益 218	負債合計 7,304
仮払税金 0	資本の部
固定資産 5,312	資本金 12,000
有形固定資産 5,267	資本金 10,000
無形固定資産 45	任意積立金 2,000
繰延資産 0	剰余金 5,263
繰延資産 0	前年度繰越剰余金 2,913
	当期末処分利益 2,350
	自己株式 △2,000
	資本合計 15,263
資産合計 22,567	負債・資本合計 22,567

が、開設以来の実績を上げました。また、平成18年度においては夏季無休で店舗の営業を行ったことから店舗全体の事業収入は、対前年比3.1%の増となりました。
公共施設管理事業の部門では、物産館や周辺施設の受託物件は前年同様です。
一方、費用面では、極力人件費を抑え、支出面の抑制と効率的な運営を図りながら施設使用料(年間120万円)を支払い、営業を行いました。
この結果、税引前当期利益は331万円、法人税などの税額を差し引いた当期純利益は、235万円を計上することができました。
【農産品販売】
「相生地域活性化推進協議会・農産部」による緑葉野菜や花卉などの販売は盛況でしたが、課題である

る冬期間及び、シーズンを通しての商品品薄感をなくすことに引き続き改善を行っていきます。
また、ビニールハウスを利用したアスパラ栽培は、収穫も順調に推移しているほか、14年度から取りくんだブルーベリーの栽培も、本格的な収穫を目指して移植作業を行いました。引き続き新たな加工品の研究に取り組んでいきます。
【そば・豆腐の販売】
そば・豆腐については、施設規模の関係から一日の製造は、量的に限界の状況にあります。今後は作業効率の努力と合わせ、顧客ニーズに応えられるよう一層研究を重ねていきます。また豆腐製造

職員の後継者育成と製造機械の導入は今後の検討課題となっております。
【施設の管理委託業務と職員配置】
公共施設の管理業務は、職員や管理人による日々の巡回、清掃、草刈りなど環境保全に努めてきました。
また職員配置については、そば・豆腐製造販売部門では現行4名体制のほかに平均2名のパート職員を配置、他の部門ではパート職員1名を含む2名で対応しています。